



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファ
コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅野 薫
(氏名) 佐藤 靖夫
配当支払開始予定日

TEL 086-277-4511
平成27年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	6,443	△3.8	137	△12.1	140	△12.7	87	26.3
26年8月期	6,696	△4.5	156	166.8	160	145.9	69	137.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	10.92	—	3.6	3.0	2.1
26年8月期	8.65	—	3.1	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	4,747	2,520	53.1	313.14
26年8月期	4,739	2,297	48.5	285.53

(参考) 自己資本 27年8月期 2,520百万円 26年8月期 2,297百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	252	△213	△32	546
26年8月期	291	51	△120	540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	57.8	1.8
27年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	45.8	1.7
28年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		67.0	

3. 平成28年 8月期の業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	—	184	—	178	—	91	—	11.31
通期	7,220	—	152	—	142	—	60	—	7.46

※当社は、株式取得により平成27年9月1日付で株式会社オーケー企画を完全子会社化いたしました。このため平成28年8月期より連結財務諸表を作成する見込みとなりましたので、平成28年8月期の業績予想につきましては連結業績予想を記載しております。また、これに伴い、対前期(対前年同四半期)増減率は記載しておりません。なお、上記の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16 「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年8月期	9,154,442 株	26年8月期	9,154,442 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年8月期	1,106,891 株	26年8月期	1,106,444 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年8月期	8,047,894 株	26年8月期	8,048,082 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年10月15日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	19
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	20
販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、円安株高傾向が続く中、業種間格差はあるものの企業収益は総じて回復し、個人所得も改善の兆しが強まるなど、明るい動きが見られます。その一方、原材料等の価格上昇による最終消費財の値上げや人手不足の慢性化、消費税率引上げ後の影響が小売業等の一部業種にまだ見られるなど、先行きには不透明感も残っております。

当社を取り巻く業界におきましては、消費税率引上げ後におけるユーザーの販促費使用の慎重姿勢がまだ継続されており、企業間の競争は価格面を含め、依然厳しい状況です。

このような環境の中、当社は、ショッピングマーケティングを起点とし、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。具体的には、消費者向け販促キャンペーンや動画POP、eコマース（オンラインショップ）などに引き続き注力し、成果を挙げることができました。また、取引採算性を重視し、別注製品を中心に売上総利益率等を高める施策を継続・推進してまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発と充実に努めるとともに、オンラインショップ利用拡大による受注増を実現しましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットが依然販促費を削減しており、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注強化や、動画POPといったデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などを組み込んだ企画・提案を推進するとともに、製品製作に関する企画料・デザイン料の徴求も推進しました。しかしながら、取引採算性を重視したことや、大口のスポット受注減の影響を補うことができず、前事業年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、イベント関連商品の売上は引き続き堅調だったものの、消費税率引上げ等による装飾物、演出物の受注減の影響などにより、前事業年度を下回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を3.8%下回る6,443百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,019百万円（前事業年度比0.7%減）、構成比で15.8%、「別注製品」が3,537百万円（前事業年度比2.4%減）、構成比で54.9%、「商品」が1,886百万円（前事業年度比7.7%減）、構成比で29.3%となりました。

一方、損益面では、売上高構成比率の大きい別注製品の売上総利益率が取引採算性重視の施策等により引き続き改善傾向にあることや、販売費及び一般管理費が運賃等の販売費や人件費を中心に減少しましたが、売上高の減少が大きく、営業利益は137百万円（前事業年度比12.1%減）、経常利益は140百万円（前事業年度比12.7%減）となりました。また特別利益が関係会社からの受取配当金23百万円発生したことなどにより、当期純利益は87百万円（前事業年度比26.3%増）となりました。

なお、当社は広告等販促促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、最終消費財の値上げや人手不足・採用難などが予想されるとともに、一部新興国における経済成長の鈍化懸念も出てきており、先行きには不透明感も残っておりますが、緩やかな回復が望まれます。

このような状況を踏まえ、当社はショッピング視点に立った効果的なプロモーション活動を実践し、店頭プロモーション事業、POPギャラリー事業を基軸とした事業展開を引き続き強化してまいります。また、事業効率化・取引採算性を追求し続けるとともに、企画料・デザイン料の徴求推進やデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などのデジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、オンラインショップ（自社企画製品を中心としたWEB受注）の増加を予測しているものの、当期（平成27年8月期）とほぼ同水準を見込んでおります。別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増やメーカーなどからの企画料・デザイン料の売上増、イベントに関する景品受注増、株式会社オーケー企画との共同提案による売上増を予想しております。また、「重要な後発事象」に記載し、平成27年9月1日に公表しております「株式会社オーケー企画の株式取得（子会社化）に係る株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社オーケー企画を完全子会社いたしました。これにより次期（平成28年8月期）より連結財務諸表を作成する見込みとなります。株式会社オーケー企画とのシナジー効果を早期に発揮すべく、共同仕入による原価低減、顧客の相互紹介や共同提案など販売面の強化策を実行してまいります。

通期の連結業績見通しは、売上高7,220百万円、営業利益152百万円、経常利益142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円であります。

なお、完全子会社化した株式会社オーケー企画の連結業績に与える主な影響としましては、売上高で700百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、4,747百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が216百万円増加、受取手形が14百万円減少、売掛金が138百万円減少、商品及び製品が87百万円減少したこと等により、前事業年度比19百万円減少の2,872百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が17百万円減少、無形固定資産が28百万円増加、投資その他の資産が16百万円増加したこと等により、前事業年度比28百万円増加の1,875百万円となりました。

流動負債は、支払手形が53百万円減少、買掛金が36百万円減少、短期借入金が150百万円増加、未払金が16百万円減少、未払法人税等が22百万円減少したこと等により、前事業年度比2百万円減少の1,504百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が98百万円減少、リース債務が22百万円増加、退職給付引当金が152百万円減少したこと等により、前事業年度比211百万円減少の722百万円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用等に伴い利益剰余金が192百万円増加したこと等により、前事業年度比222百万円増加し2,520百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6百万円増加し、当事業年度末は546百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は252百万円（前事業年度比38百万円減）となりました。これは、税引前当期純利益が165百万円となったことや、減価償却費66百万円、売上債権の減少額153百万円、たな卸資産の減少額81百万円、仕入債務の減少額98百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は213百万円（前事業年度は51百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出330百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は32百万円（前事業年度比88百万円減）となりました。これは、短期借入金の純増加額150百万円、リース債務の返済による支出36百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額40百万円があったこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	50.0	51.8	48.6	48.5	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	24.0	28.2	31.9	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.7	—	2.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.2	37.3	—	66.2	59.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成25年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対して安定的な配当の維持と今後の事業展開に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき年間5円(期末配当5円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様、年間5円(期末配当5円)を予定しておりますが、業績向上に努め、増配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール(POP広告)を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者のほか、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季(歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー)に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

⑥ 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費関連企業を中心に幅広い業種・業態のユーザーに紙類・布類からプラスチック類に至るまで、多種多様な素材に対応したPOP広告を提供しており、POP広告を通じて企業や社会を元気にすることを目指した事業展開をしております。

単にツールを提供するだけでなく市場ニーズを的確に把握し、真に価値ある製品・商品をタイムリーに市場に供給することを通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)、売上高経常利益率の向上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一社で全てのPOP広告ニーズに対応できる企業として、コアビジネスであるPOP広告事業の専門性に特化しつつ、高い専門性発揮による総合的販促施策の推進によるワンストップ対応力の充実を目指してまいります。

さらに、メーカーや小売店を対象とした売り手側からの目線や発想ではなく、買い物客の視点から製品やサービスを創出し、店頭において商品と買い物客をつなぐより良いコミュニケーションツール(SPツールやサービス等)の提供に取り組みます。そして、マーケティングを起点とした買い物コミュニケーション創造企業へと進化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、ショッパーマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界における企業間競争を勝ち抜くため、多様化する消費者ニーズやライフスタイルを的確に捉える“店頭を起点としたマーケティング力”を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供してまいります。また、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいります。また、平成27年9月1日に完全子会社化した株式会社オーケー企画とのシナジー効果を仕入面、販売面で早期に発揮すべく、対策をとってまいります。

そして、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、デジタルサイネージなどのIT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求し、グループとしての業績拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,573	1,327,866
受取手形	101,587	87,395
売掛金	1,023,876	885,232
商品及び製品	509,080	421,874
仕掛品	28,978	35,422
原材料及び貯蔵品	2,761	2,120
前渡金	193	696
前払費用	23,283	21,029
繰延税金資産	73,726	63,830
その他	19,067	28,362
貸倒引当金	△2,000	△1,700
流動資産合計	2,892,128	2,872,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	741,499	744,751
減価償却累計額	△490,446	△509,260
減損損失累計額	△1,912	△1,912
建物(純額)	249,140	233,578
構築物	17,746	17,746
減価償却累計額	△15,876	△16,240
構築物(純額)	1,870	1,506
車両運搬具	23,005	20,759
減価償却累計額	△10,365	△11,362
車両運搬具(純額)	12,640	9,397
工具、器具及び備品	56,426	56,063
減価償却累計額	△52,461	△52,603
減損損失累計額	△321	△321
工具、器具及び備品(純額)	3,643	3,138
土地	934,336	934,336
リース資産	83,739	105,125
減価償却累計額	△31,608	△50,703
リース資産(純額)	52,130	54,421
有形固定資産合計	1,253,762	1,236,378
無形固定資産		
ソフトウェア	6,588	3,050
電話加入権	8,756	8,756
リース資産	45,178	77,652
無形固定資産合計	60,523	89,458

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,440	170,151
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	-
従業員に対する長期貸付金	3,042	1,974
破産更生債権等	3,407	2,834
長期前払費用	36,240	35,312
前払年金費用	-	85,806
繰延税金資産	195,143	92,847
会員権	28,411	28,411
差入保証金	106,327	104,201
その他	704	704
貸倒引当金	△3,412	△2,837
投資その他の資産合計	532,800	549,426
固定資産合計	1,847,085	1,875,263
資産合計	4,739,214	4,747,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	307,253	253,814
電子記録債務	196,677	188,099
買掛金	315,857	279,447
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	104,976	98,743
リース債務	28,472	40,584
未払金	88,466	71,649
未払消費税等	50,800	57,631
未払費用	79,311	76,311
未払法人税等	49,690	27,108
前受金	78,122	69,163
預り金	25,824	9,928
賞与引当金	81,700	82,100
流動負債合計	1,507,151	1,504,581
固定負債		
長期借入金	290,464	191,721
リース債務	68,849	91,634
退職給付引当金	152,270	-
役員退職慰労引当金	422,563	439,428
固定負債合計	934,148	722,783
負債合計	2,441,299	2,227,364

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	199,041	391,775
利益剰余金合計	1,698,653	1,891,388
自己株式	△262,953	△263,049
株主資本合計	2,263,229	2,455,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,685	64,162
評価・換算差額等合計	34,685	64,162
純資産合計	2,297,914	2,520,030
負債純資産合計	4,739,214	4,747,395

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月 31 日)
売上高		
製品売上高	4,653,060	4,557,091
商品売上高	2,043,723	1,886,144
売上高合計	6,696,784	6,443,235
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	280,252	279,909
当期製品製造原価	※ ₃ 2,716,502	※ ₃ 2,625,201
合計	2,996,754	2,905,110
製品他勘定振替高	※ ₁ 484	※ ₁ 525
製品期末たな卸高	279,909	237,595
製品売上原価	2,716,360	2,666,989
商品売上原価		
商品期首たな卸高	253,857	229,170
当期商品仕入高	1,523,205	1,383,321
合計	1,777,063	1,612,492
商品他勘定振替高	※ ₂ 168,609	※ ₂ 152,979
商品期末たな卸高	229,170	184,279
商品売上原価	1,379,283	1,275,233
売上原価合計	4,095,643	3,942,223
売上総利益	2,601,140	2,501,012
販売費及び一般管理費		
カタログ費	61,822	63,346
運賃	56,742	44,692
容器包装費	52,357	35,003
役員報酬	95,619	100,587
給料及び手当	1,189,218	1,167,753
賞与引当金繰入額	62,582	62,806
役員退職慰労引当金繰入額	16,104	17,446
退職給付費用	48,591	24,399
福利厚生費	192,315	190,708
通信費	51,973	43,977
旅費及び交通費	61,464	64,328
消耗品費	24,222	24,045
貸倒引当金繰入額	2,613	△699
減価償却費	40,358	50,152
リース料	46,703	46,018
保険料	9,777	7,593
地代家賃	201,174	197,497
その他	231,252	224,035
販売費及び一般管理費合計	※ ₃ 2,444,894	※ ₃ 2,363,693
営業利益	156,245	137,318

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業外収益		
受取利息	262	309
受取配当金	2,927	3,227
受取手数料	2,148	1,693
受取補償金	-	991
投資有価証券売却益	651	-
その他	3,205	1,517
営業外収益合計	9,196	7,740
営業外費用		
支払利息	4,399	4,334
為替差損	112	544
その他	568	176
営業外費用合計	5,080	5,055
経常利益	160,361	140,003
特別利益		
関係会社受取配当金	-	23,031
関係会社出資金売却益	-	2,261
特別利益合計	-	25,293
税引前当期純利益	160,361	165,297
法人税、住民税及び事業税	72,023	56,887
過年度法人税等	13,846	-
法人税等調整額	4,906	20,557
法人税等合計	90,776	77,445
当期純利益	69,585	87,852

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	168,657	6.2	153,968	5.8
II 外注加工費		2,050,022	75.6	1,996,850	75.9
III 労務費		431,635	15.9	415,811	15.8
IV 経費		62,862	2.3	65,014	2.5
当期総製造費用		2,713,179	100.0	2,631,644	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,301		28,978	
合計		2,745,480		2,660,623	
期末仕掛品たな卸高		28,978		35,422	
当期製品製造原価	2,716,502		2,625,201		

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
地代家賃 (千円)	22,349	22,154
減価償却費 (千円)	12,586	15,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	169,699	1,669,311
当期変動額								
剰余金の配当							△40,242	△40,242
当期純利益							69,585	69,585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							29,342	29,342
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	199,041	1,698,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△262,857	2,233,983	29,124	29,124	2,263,107
当期変動額					
剰余金の配当		△40,242			△40,242
当期純利益		69,585			69,585
自己株式の取得	△96	△96			△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,561	5,561	5,561
当期変動額合計	△96	29,245	5,561	5,561	34,806
当期末残高	△262,953	2,263,229	34,685	34,685	2,297,914

当事業年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	199,041	1,698,653
会計方針の変更による累積的影響額							145,122	145,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	344,163	1,843,775
当期変動額								
剰余金の配当							△40,239	△40,239
当期純利益							87,852	87,852
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	47,612	47,612
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	391,775	1,891,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△262,953	2,263,229	34,685	34,685	2,297,914
会計方針の変更による累積的影響額		145,122			145,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	△262,953	2,408,351	34,685	34,685	2,443,036
当期変動額					
剰余金の配当		△40,239			△40,239
当期純利益		87,852			87,852
自己株式の取得	△95	△95			△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,476	29,476	29,476
当期変動額合計	△95	47,517	29,476	29,476	76,993
当期末残高	△263,049	2,455,868	64,162	64,162	2,520,030

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,361	165,297
減価償却費	52,945	66,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,647	△874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,802	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△13,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△514	16,865
受取利息及び受取配当金	△3,190	△3,537
支払利息	4,399	4,334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△651	-
関係会社受取配当金	-	△23,031
関係会社出資金売却益	-	△2,261
売上債権の増減額 (△は増加)	52,577	153,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,809	81,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,418	△98,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,300	6,831
前受金の増減額 (△は減少)	16,836	△8,958
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,289	1,150
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,169	△35,893
その他	162	425
小計	323,185	309,700
利息及び配当金の受取額	3,346	26,532
利息の支払額	△4,400	△4,277
法人税等の支払額	△42,982	△79,178
法人税等の還付額	12,038	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,186	252,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,018	△330,000
定期預金の払戻による収入	180,024	120,000
有形固定資産の取得による支出	△17,318	△6,182
投資有価証券の取得による支出	△1,047	△1,054
投資有価証券の売却による収入	1,621	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△2,000	-
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	918	1,068
その他	3,950	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,128	△213,604

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	150,000
リース債務の返済による支出	△25,849	△36,817
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△105,036	△104,976
自己株式の取得による支出	△96	△95
配当金の支払額	△39,917	△40,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,899	△32,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,319	6,293
現金及び現金同等物の期首残高	319,253	540,573
現金及び現金同等物の期末残高	※ 540,573	※ 546,866

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が152,270千円減少し、前払年金費用が72,306千円計上されるとともに、繰越利益剰余金が145,122千円増加しております。また、1株当たり純資産額は18.03円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
販売費及び一般管理費	484千円	525千円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
材料費	166,911千円	151,700千円
販売費及び一般管理費	1,698	1,279
計	168,609	152,979

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
	53,041千円	52,883千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,111,573千円	1,327,866千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金	△571,000	△781,000
現金及び現金同等物	540,573	546,866

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)及び当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)及び当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	285円52銭	313円14銭
1株当たり当期純利益金額	8円64銭	10円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	69,585	87,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,585	87,852
期中平均株式数(株)	8,048,082	8,047,894

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成27年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で株式会社オーケー企画の議決権100%を取得し子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社オーケー企画は、全国のスーパーやコンビニ、特にホームセンター、ドラッグストア等での販売促進用器具・備品等全般を取り扱う事業を主に展開しております。

今回の株式取得により、同社の販売先で、当社では比較的手薄な全国のホームセンター、ドラッグストア等に対して、同社の器具・備品と当社製商品・サービスを互いにシェア・提供することなどにより、双方での事業拡大を見込むことが可能となります。

また、海外仕入れルートの一元化により、原価低減・利益率の向上なども期待でき、十分なシナジー効果が発揮できると考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

小沢健三(東京都江戸川区)

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 被取得企業の名称 株式会社オーケー企画
(2) 事業内容 販売促進用品の企画販売
(3) 資本金の額 10,000千円

4. 株式取得の時期

平成27年9月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 200株
(2) 取得価額の内訳
取得の対価 90,000千円
取得に直接要した費用 8,364千円
取得価額 98,364千円
(3) 取得後の持分比率 100%

6. 資金調達の方法

取得資金につきましては、全額自己資金を充当しております。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年11月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 野内 勝己(現 (非常勤) 監査役)

取締役 吉永 徳好(現 (非常勤) 監査役)

・退任予定取締役

取締役 蛭田 章

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 有澤 和久

(非常勤) 監査役 横田 宣年

③ 取締役の担当の変動(平成27年11月26日付予定)

東日本企画営業部、西日本企画営業部、営業推進部担当 高尾 宏和

(現 総務部担当、経営企画室長兼内部監査室長)

(2) その他

販売の状況

① 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	210,700	95.7
のぼり、幕類(千円)	91,142	93.1
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	590,365	103.2
その他(千円)	127,718	93.1
自社企画製品計(千円)	1,019,926	99.3
別注		
ポスター類(千円)	1,405,051	103.5
のぼり、幕類(千円)	522,845	87.2
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	805,736	104.8
その他(千円)	803,532	89.4
別注製品計(千円)	3,537,164	97.6
製品計(千円)	4,557,091	97.9
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	142,588	89.0
のぼり、幕類(千円)	63,832	84.1
造花、スチロールボード類(千円)	978,309	89.0
その他(千円)	701,414	99.1
商品計(千円)	1,886,144	92.3
合計(千円)	6,443,235	96.2

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区(千円)	411,258	106.5
関東地区(千円)	2,973,800	91.2
甲信越・北陸地区(千円)	177,225	95.6
東海地区(千円)	581,406	96.7
近畿地区(千円)	1,215,863	103.5
中国・四国地区(千円)	686,285	100.3
九州・沖縄(千円)	397,394	98.5
合計(千円)	6,443,235	96.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

③ 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比 (%)
製造業(千円)	1,503,219	95.4
卸売業(千円)	852,974	94.1
小売業(千円)	2,657,049	103.5
飲食業(千円)	96,419	101.8
サービス業(千円)	1,139,710	86.1
その他(千円)	193,862	84.8
合計(千円)	6,443,235	96.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。